備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成19年度～			根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	職・氏名	係長　草加浩一
小項目	施策	17	情報通信	電話	64-1812
事務事業名		02	地上デジタル放送対応事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	地上デジタル放送の難視聴対策に苦慮している市民
目的（何のために）	地上デジタル放送の開始（地上アナログ波の停波）によるデジタル難視聴の解消
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	各戸での個別受信、共聴施設改修などによるのデジタル放送の受信。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地上デジタル放送対応事務	国・県・放送事業者などへの働きかけ、共聴施設のデジタル改修に対する助言・支援、市内の地上デジタル放送受信状況の把握などを行う。 国の補助制度の該当となる組合について、市が間接補助を行う。	◎

決算額

事業費等	単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
事業費 直接事業費	千円		16		38,083		12,152
事業費 必要人員人件費	千円	0.57人	4,913	0.51人	4,055	0.43人	3,664
事業費 事業費計	千円		4,929		42,138		15,816
財源 国県支出金	千円				29,311		1,235
財源 受益者負担	千円						
財源 繰入金	千円						
財源 市債	千円						
財源 その他（H22はデジサポ助成金）	千円				7,500		10,290
財源 一般財源	千円		4,929		5,327		4,291
受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
国補助対象組合の補助申請件数（H２０～）	説明	国補助が該当となる組合の申請件数（H22の改修分5はH23へ繰越）		
結果指標量	事業	0	15	5
対前年比	%	－		33.3%
活動コスト	円	4,929,000	42,138,000	15,816,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	2,809,200	3,163,200

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
国補助が該当となる組合の改修完了割合（分母変動可能性あり）	目標値（A）		90%	100%	100%
	実績値（B）		88.24%(15/17)	35.71%（5/14）	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	98.04%	35.71%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

共聴施設のデジタル改修（＝補助金支払い）を以って事業完了（＝成果）とするが、未届け施設の把握や新たな難視による共聴施設新設などで分母が変動する可能性がある。

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

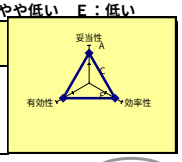
説明：アナログ停波を控え、共聴組合のデジタル改修への支援を行うとともに、新たな難視への対応を行っていく。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

テレビという日常的なインフラを確保するために必要な事業である。
間近に迫っているアナログ停波に備え、国・放送事業者とともに共聴施設の国補助申請や地元への説明などを進めていく必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：共聴組合のデジタル改修は終了していると思われるが、繰越となった場合はその対応を行う。